

平成28年12月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL http://www.redplanetjapan.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)王生 貴久 (TEL) 050(5835)0966
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第4四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第4四半期	4,540	—	△735	—	△802	—	△1,317	—
27年9月期	4,179	129.1	△843	—	△2,205	—	△2,717	—

(注1) 包括利益 28年12月期第4四半期 △1,343 百万円 (—%) 27年9月期 △2,729 百万円 (—%)

(注2) 平成27年9月期における親会社株主に帰属する四半期純利益については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第4四半期	△6.60	—
27年9月期	△16.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第4四半期	7,136	1,877	25.54
27年9月期	9,297	3,409	33.77

(参考) 自己資本 28年12月期第4四半期 1,822 百万円 27年9月期 3,140 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが困難であります。したがって、当社グループの平成28年12月期業績予想につきましては、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、除外 1社 (社名)株式会社レッド・プラネット・フーズ

注) 詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期4Q	199,570,337株	27年9月期	199,570,337株
28年12月期4Q	50,100株	27年9月期	50,100株
28年12月期4Q	199,520,237株	27年9月期	165,571,049株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度 (平成28年12月期) は、決算期変更により、15ヶ月の変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は決算期変更に伴い、当事業年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較はおこなっておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第4四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）における我が国の経済は、政府・日銀の経済対策や金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国のEU離脱問題や、新興国経済の減速に対する懸念から、為替相場及び株式市場の動きは不安定さを増しており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業において、収益基盤の安定化及び収益力の強化に注力してまいりました。

ディストリビューション事業につきましては、厳しい事業環境が継続しているものの、新たな音楽配信サービス「エムカード」等をはじめとする新サービスの提供や、アイドルやビジュアル系アーティストを中心とした新譜発売に向けた営業活動等に積極的に取り組んでおります。

ホテル事業につきましては、既存ホテルが概ね順調に推移したほか、平成28年9月に北海道札幌市中央区に新たなホテル用地を取得するなど、今後のホテル事業の発展に向けた取り組みを継続しております。また、当社は、平成28年9月27日付で第三者割当の方法による新株式及び第7回新株予約権の発行を決議し、平成28年10月13日に発行価額の払込を完了いたしました。当社グループは、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる拡大・推進を図ってまいります。

飲食事業につきましては、平成28年6月30日付で飲食事業を営む当社連結子会社の株式を株式会社フード・プラネットに譲渡し、当社グループは飲食事業から撤退することとなりました。なお、当該株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益1,654百万円を特別利益に計上するとともに、貸倒引当金繰入額2,023百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当社グループの当第4四半期連結累計期間における業績は、売上高4,540百万円、営業損失735百万円、経常損失802百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,317百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

ディストリビューション事業につきましては、一部のアーティストの音楽CD・DVDの売上は堅調であったものの、全体としては厳しい状況で推移しており、「エムカード」等の新サービスについても、CD・DVDの売上低迷を補完するには至らず、セグメント売上高1,622百万円、セグメント損失161百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、国内旅行回帰や堅調なインバウンド需要により、当第4四半期連結累計期間における既存ホテルの稼働率が、レッドプラネット 那覇 沖縄 92.7%、ホテルロイヤルオーク五反田 92.6%、レッドプラネット 浅草 東京 83.5%と好調に推移し、平均客室単価も上昇いたしました。また、区分所有する東京都目黒区の既存ホテルの売上も貢献した結果、セグメント売上高1,239百万円、セグメント利益82百万円となりました。

(飲食事業)

飲食事業につきましては、平成28年6月30日付で当該事業から撤退したことから、当第4四半期連結会計期間においては、売上、利益ともに計上はありません。なお、当第4四半期連結累計期間においては、札幌を中心に展開している飲食店等は好調であったものの、その他のジャンルでは苦戦を強いられ、セグメント売上高1,678百万円、セグメント損失656百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第4四半期連結会計期間末における総資産は7,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,161百万円減少いたしました。

流動資産は1,433百万円となり、前連結会計年度に比べて501百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が270百万円減少したためであります。

固定資産は5,702百万円となり、前連結会計年度に比べて1,660百万円減少しております。これは主に、当社連結子会社の株式譲渡に伴い、長期未収入金が2,093百万円増加した一方、有形固定資産合計が1,120百万円減少、貸倒引当金が2,038百万円増加したためであります。

負債合計は5,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円減少しております。これは主に、短期借入金が300百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が611百万円、長期借入金が231百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、1,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,532百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が1,317百万円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、590百万円となりました。

当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は373百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失1,322百万円、関係会社株式売却益1,654百万円、貸倒引当金の増加額2,154百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は180百万円となりました。その主な要因は、匿名組合出資金の払込による支出175百万円、有形固定資産の取得による支出628百万円、有形固定資産の売却による収入799百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は122百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出765百万円、短期借入れによる収入400百万円、長期借入れによる収入290百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業動向を見極めることが困難であります。したがって、当社グループの平成28年12月期業績予想につきましては、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成28年6月30日付で、飲食事業を営む当社連結子会社の株式を譲渡したため、当社連結子会社であり、特定子会社に該当する株式会社レッド・プラネット・フーズを連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社には該当していませんが、当該株式譲渡に伴い、下記の9社を連結の範囲から除外し、2社を持分法適用の範囲から除外しております。

異動した連結子会社

- ・ 株式会社キューズダイニング
- ・ 株式会社キューズマネージメント
- ・ 株式会社スイートスター
- ・ Sweetstar Asia Limited
- ・ 株式会社アール・ピー・エフ
- ・ Sweetstar Hawaii, LLC
- ・ Nitrogenie Hawaii, LLC
- ・ 株式会社アイアン・フェアリーズ
- ・ 株式会社チキン・プラネット

異動した持分法適用関連会社

- ・ Kyochon Asia Development Limited
- ・ Magnolia Bakery Korea Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行
っております。

当第4四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第4四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第4四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第4四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

具体的には、ディストリビューション事業については、売上規模を少なくとも維持しつつ、レーベルに対する販売支援策の強化、営業効率の向上、パッケージの強化、アーティスト等とのコラボ企画強化を図ってまいります。また、ホテル事業については、現在SPCを通じて建設中の「レッドプラネット名古屋錦（仮称）」を計画通り竣工し開業すること、北海道札幌市中央区に取得した土地でホテル建築に着工すること、事業機会の見込まれる用地を確保していくことなどを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

② 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、平成28年10月13日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行いたしました。当社は、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる強化を図ることで当社株価の回復に繋げ、新株予約権の行使促進に繋げてまいります。

④ コスト削減

現在取り組んでおります、経営資源の中核事業への集約、各セグメントの販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社経費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である中核事業の利益向上については外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第4四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,452	1,000,893
売掛金	305,316	347,853
有価証券	80,000	-
商品及び製品	35,455	35,937
原材料及び貯蔵品	9,854	1,332
その他	326,040	51,711
貸倒引当金	△92,442	△3,763
流動資産合計	1,935,676	1,433,964
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	2,533,188	2,440,539
土地	1,264,272	789,409
信託土地	1,691,967	1,691,967
その他(純額)	878,137	324,954
有形固定資産合計	6,367,567	5,246,870
無形固定資産		
のれん	14,412	9,608
その他	211,417	218,979
無形固定資産合計	225,829	228,588
投資その他の資産		
長期未収入金	-	2,093,319
その他	1,567,678	970,191
貸倒引当金	△798,775	△2,836,890
投資その他の資産合計	768,903	226,620
固定資産合計	7,362,299	5,702,078
資産合計	9,297,975	7,136,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第4四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,041	378,050
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	724,348	112,360
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	23,282	23,060
返品調整引当金	9,194	7,883
その他	423,810	635,802
流動負債合計	1,539,676	1,457,156
固定負債		
社債	140,000	—
長期借入金	4,006,754	3,775,280
退職給付に係る負債	22,116	26,275
資産除去債務	44,133	—
その他	135,616	—
固定負債合計	4,348,620	3,801,555
負債合計	5,888,296	5,258,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,428	3,196,428
資本剰余金	3,425,380	3,425,380
利益剰余金	△3,343,790	△4,661,393
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,139,976	1,822,373
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	883	—
その他の包括利益累計額合計	883	—
新株予約権	54,957	54,957
非支配株主持分	213,861	—
純資産合計	3,409,678	1,877,330
負債純資産合計	9,297,975	7,136,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第4四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,540,937
売上原価	2,066,222
売上総利益	2,474,715
返品調整引当金繰入額	△1,311
差引売上総利益	2,476,027
販売費及び一般管理費	3,211,864
営業損失(△)	△735,837
営業外収益	
受取利息	637
商標権売却益	1,968
償却債権取立益	29,999
受取保険金	1,400
その他	3,874
営業外収益合計	37,881
営業外費用	
支払利息	84,186
持分法による投資損失	18,891
その他	1,957
営業外費用合計	105,035
経常損失(△)	△802,991
特別利益	
固定資産売却益	8,088
関係会社株式売却益	1,654,503
受取損害賠償金	27,024
特別利益合計	1,689,616
特別損失	
固定資産売却損	44,853
固定資産除却損	34
減損損失	8,947
貸倒引当金繰入額	2,154,916
特別損失合計	2,208,751
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,322,126
法人税、住民税及び事業税	7,397
法人税等調整額	△1,578
法人税等合計	5,818
四半期純損失(△)	△1,327,945
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,342
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,317,603

四半期連結包括利益計算書
第4四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第4四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,327,945
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△30,443
持分法適用会社に対する持分相当額	14,633
その他の包括利益合計	△15,809
四半期包括利益	△1,343,755
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,333,412
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第4四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,322,126
減価償却費	244,696
のれん償却額	4,804
減損損失	8,947
関係会社株式売却益	△1,654,503
長期前払費用償却額	23,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,154,851
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,311
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,159
受取利息及び受取配当金	△637
支払利息	83,706
持分法による投資損益(△は益)	18,891
売上債権の増減額(△は増加)	△71,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,654
仕入債務の増減額(△は減少)	92,597
その他	169,109
小計	△277,585
利息及び配当金の受取額	1,304
利息の支払額	△83,258
法人税等の支払額	△13,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	30,000
匿名組合出資金の払込による支出	△175,000
有形固定資産の取得による支出	△628,008
有形固定資産の売却による収入	799,709
無形固定資産の取得による支出	△86,495
無形固定資産の売却による収入	12,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△117,733
貸付けによる支出	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,977
敷金及び保証金の回収による収入	28,172
その他	△3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△765,564
長期借入れによる収入	290,000
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△26,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△680,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	590,893

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第4四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

具体的には、ディストリビューション事業については、売上規模を少なくとも維持しつつ、レーベルに対する販売支援策の強化、営業効率の向上、パッケージの強化、アーティスト等とのコラボ企画強化を図ってまいります。また、ホテル事業については、現在SPCを通じて建設中の「レッドプラネット名古屋錦（仮称）」を計画通り竣工し開業すること、北海道札幌市中央区に取得した土地でホテル建築に着工すること、事業機会の見込まれる用地を確保していくことなどを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

② 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、平成28年10月13日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行いたしました。当社は、当該調達資金をもとに、ホテル事業の更なる強化を図ることで当社株価の回復に繋げ、新株予約権の行使促進に繋げてまいります。

④ コスト削減

現在取り組んでおります、経営資源の中核事業への集約及び各セグメントの販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社経費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である中核事業の利益向上については外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第4四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,622,844	1,239,663	1,678,429	4,540,937	—	4,540,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,622,844	1,239,663	1,678,429	4,540,937	—	4,540,937
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△161,860	82,979	△656,956	△735,837	—	△735,837

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおいて、閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第4四半期連結累計期間において、8,947千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。